


評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート</b>	政策	8	施策	21
施策名	21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (長寿社会政策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○ 高齢者の知識・能力・経験が生かされる地域社会の構築が進み、様々な分野で社会生活の重要な一員としての役割を担いながら、元気にいきいきと活動している。</p> <p>○ 介護が必要になっても、地域の支えとともに必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。</p> <p>○ 高齢者などの人権が尊重されるとともに、権利が擁護され、高齢者等がそれぞれの地域で安心して生活している。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加を促進するとともに、地域で活動する核となる人材の養成や確保に取り組む。</p> <p>◇ 介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、特別養護老人ホーム等の入所待機者の解消に向けての基盤整備などに取り組むとともに、一人暮らし高齢者等に対する的確な対応を図る。</p> <p>◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い人材の養成・確保に取り組む。</p> <p>◇ 介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築に向けた支援を行う。</p> <p>◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制整備や、虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組む。</p> <p>◇ 認知症に関する正しい理解の普及を促進するとともに、かかりつけ医等による認知症の早期発見や早期対応が図られる体制を構築します。また、認知症高齢者を地域で総合的に支える体制の構築を推進する。</p> <p>◇ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,087,110	1,885,096	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	115,800人 (平成27年度)	142,981人 (平成27年度)	A 127.1%	138,000人 (平成29年度)
2	主任介護支援専門員数(人)[累計]	241人 (平成20年度)	1,230人 (平成27年度)	1,220人 (平成27年度)	B 99.0%	1,619人 (平成29年度)
3	介護予防支援指導者数(人)[累計]	18人 (平成20年度)	248人 (平成27年度)	223人 (平成27年度)	B 89.1%	311人 (平成29年度)
4	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	7,061人 (平成20年度)	11,154人 (平成27年度)	11,133人 (平成27年度)	B 99.5%	12,104人 (平成29年度)
5	介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	20,346人 (平成19年度)	29,548人 (平成26年度)	- (平成26年度)	N -	35,762人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「認知症サポーター数」については、養成講座の開催件数の増により目標値を上回ったことから達成度を「A」とした。</li> <li>・「主任介護支援専門員数」については、養成研修を実施したものの、目標値を若干下回ったことから達成度を「B」とした。</li> <li>・「介護予防支援指導者数」については、今年度から養成研修を行っていないが、目標値に近い数字を維持できていることから達成度を「B」とした。</li> <li>・「特別養護老人ホーム入所定員数」については、施設整備費用に対する財政支援を行ったことで、ほぼ順調に施設整備が図られたが、目標値を若干下回ったことから達成度を「B」とした。</li> <li>・「介護職員数」については、実績値が公表されていないため、達成度は不明である。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年県民意識調査の結果から考察すると、保健・医療・福祉分野の10の施策中、特に優先すべき施策の第1位に「保健・医療・福祉連携の推進」があった。この結果から、地域包括ケア体制の構築がいつそう重要視され必要であるといえる。</li> <li>・平成24年の県民意識調査の結果をみると、さらに力を入れる必要のある取組として「安心と活力に満ちた地域社会づくり」を進めるための14の取組中、第4位であり、65歳以上の年代別では第3位と高い順位であることから、また、平成23年の県民意識調査では、施策に対する重視度が高い一方で、施策の「満足」「やや満足」の割合が「不満」「やや不満」の合計割合よりやや高い程度であることから、施策の推進が必要と言える。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の機関によると宮城県の高齢者は平成22年の52万4千人から平成32年には65万3千人と推計されているなど、急速な高齢化の進展、また国の推計を用いて県内の認知症高齢者数を推計すると、平成27年は9万3千人から9万4千人とされ、今後も認知症高齢者数が増加が見込まれることから、引き続き「明るく活力ある長寿社会」の構築が求められている。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実績及び成果等は、施策を構成する多くの事業で一定の成果を上げることができたことから、施策の目的である、高齢者の「地域参画や元気な活動の推進」、「介護が必要になっても安心して生活できる環境づくり」、「権利擁護の体制整備」については、概ね順調に推移しているものと判断する。</li> <li>・なお、設定した目標指標の「介護職員数」については、実績値は不明であるものの、介護関係団体から職員の確保定着対策に関する要望があることから、平成26年度に介護の現場を熟知する介護業界の関係者等を構成員とする宮城県介護人材確保協議会を設置し、介護職員の確保に向けた施策に取り組んでいる。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の進捗状況は順調であるが、平成27年県民意識調査の結果から考察すると、保健・医療・福祉分野の10の施策中、特に優先すべき施策の第1位に「保健・医療・福祉連携の推進」があった。また、平成24年の県民意識調査結果では、さらに力を入れる必要のある取組として「安心と活力に満ちた地域社会づくり」を進めるための14の取組中、上位にあり、平成23年の県民意識調査においても「重要」「やや重要」の割合（84.2%）に比較して「満足」「やや満足」の割合（41.1%）が低い結果となっている。このかい離を是正するためには、「第6期みやぎ高齢者元気プラン」の着実な推進や、特別養護老人ホームの入所待機者解消、介護人材の確保、認知症対策など県民ニーズに対応した着実な成果の積み上げが必要である。</li> <li>・特に、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、行政機関、医療・介護サービスの事業者や専門職団体、地域において高齢者への生活支援を展開する住民団体やNPOなどの関係機関・団体が連携・協働しながら、それぞれの地域でサービス提供基盤を構築し、高齢者の生活を支え、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を進めていく必要がある。</li> <li>・高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自律的拡大を支援する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年3月に策定された「第6期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、市町村との連携を密にし、高齢者の生きがいがいづくりや地域活動参画の支援、あるいは、介護予防や権利擁護の推進をはじめ、認知症高齢者やその家族等を支えるための地域づくりを進めるほか、介護職員の確保及び介護支援専門員をはじめとする介護職員の資質向上についても重点的に取り組んでいく。</li> <li>・特に、特別養護老人ホームの入所待機者解消については、各市町村とも連携しながら、効率的な整備を進めるほか、介護人材の確保についても平成26年度に介護関係団体等が参画して設置した「宮城県介護人材確保協議会」において、業界全体として介護人材確保に係る具体的な取組を検討・実施するなど、重点的に取り組んでいく。</li> <li>・また、認知症対策として、市町村が行う認知症ケアパスの作成支援や認知症初期集中支援チームの設置、SOSネットワークシステムの活用及び認知症サポーターの活動など地域で支える仕組みづくりを支援するとともに、かかりつけ医や病院勤務医の医療従事者に対する研修を実施する。また、認知症疾患医療センターについては、専門医療の提供のほか地域連携の強化を目的に、地域バランスなども考慮しながら関係医療機関と協議し、運営を支援していく。そのほか、認知症介護家族への支援として、認知症カフェの設置促進及び普及啓発を進める。</li> <li>・「地域包括ケア」の全県的な体制構築及び推進に向けて、県内の関係機関、団体等が連携・協力し、一体となって推進していくため、平成27年度に設立した「宮城県地域包括ケア推進協議会」の運営等により、地域包括ケア体制構築に向けたアクションプランの策定のほか、アクションプランに盛り込まれたプロジェクト事業等の推進に取り組む。また、各市町村が平成30年度まで行う地域支援事業について、円滑に移行できるよう支援していく。</li> <li>・住民運営の通いの場の自律的拡大を推進するため、市町村が行う介護予防ボランティアの育成やリハ専門職等の活用を促進し、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができる環境整備を図る。また、市町村と連携し、介護予防に資する通いの場の数や参加者数の把握を進め、バランスに配慮した地域づくりを進める。</li> </ul>

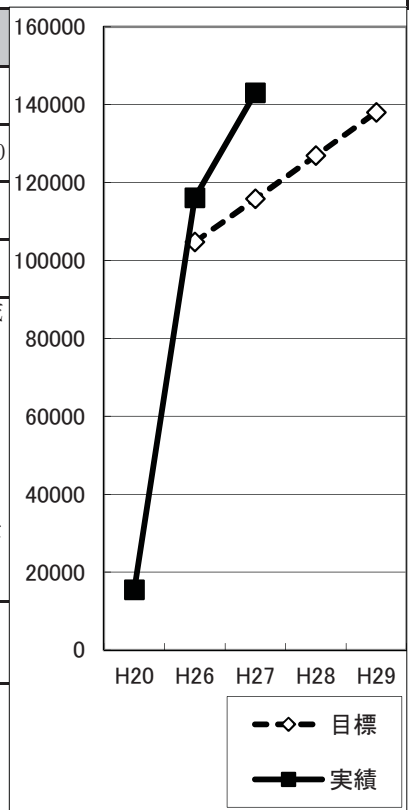
評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 21

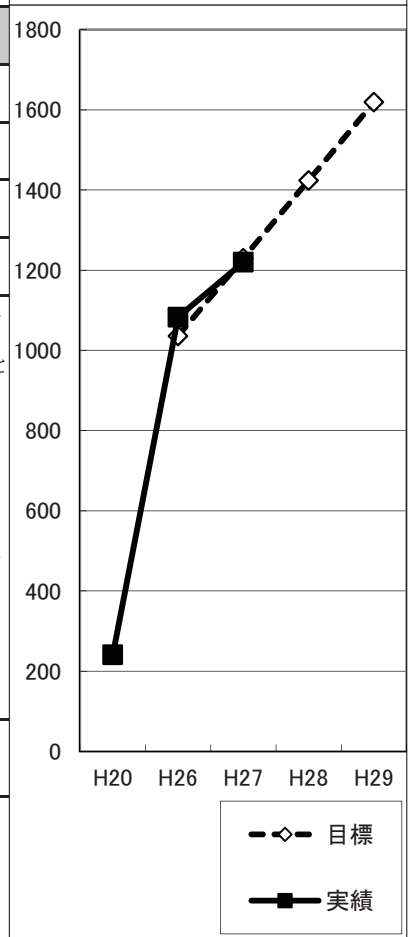
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	認知症サポーター数(人) [累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	104,700	115,800	126,900	138,000
	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を地域で温かく見守る応援者数	実績値	15,414	116,046	142,981	-	-
		達成率	-	112.7%	127.1%	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者が増加している中で、認知症に対する正しい理解の促進と、地域における認知症高齢者及び家族への支援が大きな課題となっており、平成17年度から、認知症への正しい理解を促進し、認知症高齢者や家族を支える人材の育成を推進している(「認知症サポーターキャラバン」という全国運動でもある)。</li> <li>高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりの取組の一つであることから、県、市町村、県民の協働で進められている認知症サポーターの養成人数が目標値として適切と判断し設定した。</li> <li>これまでの養成実績や各市町村、企業、団体における取組の広がり、先進県の人口に対するサポーター数を考慮し、サポーター1人当たりの高齢者数を4.5人として目標値を設定した。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校におけるサポーター養成講座の開催件数等が増加したことが、目標の達成につながった。(実績値:平成28年3月31日現在)</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年3月31日現在の公表データでは、認知症サポーター1人当たりの高齢者数について、全国平均の4.7人に対して本県は3.9人となっている。</li> </ul>						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主任介護支援専門員数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	1,036	1,230	1,424	1,619
	介護支援専門員への業務支援を行う主任介護支援専門員の養成者数	実績値	241	1,083	1,220	-	-
		達成率	-	105.9%	99.0%	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを提供するためには、個々の介護支援専門員の資質を高めるだけでなく、困難事例などを抱えた介護支援専門員に対し、適切な支援ができる体制づくりを行っていくことが必要とされる。</li> <li>主任介護支援専門員は、地域包括支援センターに所属し、地域の介護支援専門員に対する支援を行う者、又は居宅介護支援事業所においてスーパービジョン等を行う者であり、これらの者を着実に養成し、地域で活躍できる体制をつくることが重要であると判断したことから、目標指標として設定した。</li> <li>平成21年度から24年度の主任介護支援専門員研修修了者の平均値(152人)に居宅介護支援事業所の数の伸び率1.13(H22→H25)を乗じ、平成26年度から29年度までの計画値(4年間の累計値)を算出した。152人×4年×1.13=687人</li> <li>平成24年度までの累計値847人+平成25年度見込み値85人+平成26年度から29年度までの計画値687人=1,619人を目標とした。</li> </ul>						
実績値の分析	平成27年度主任介護支援専門員研修修了者137人を加え、累計1,220人となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 21

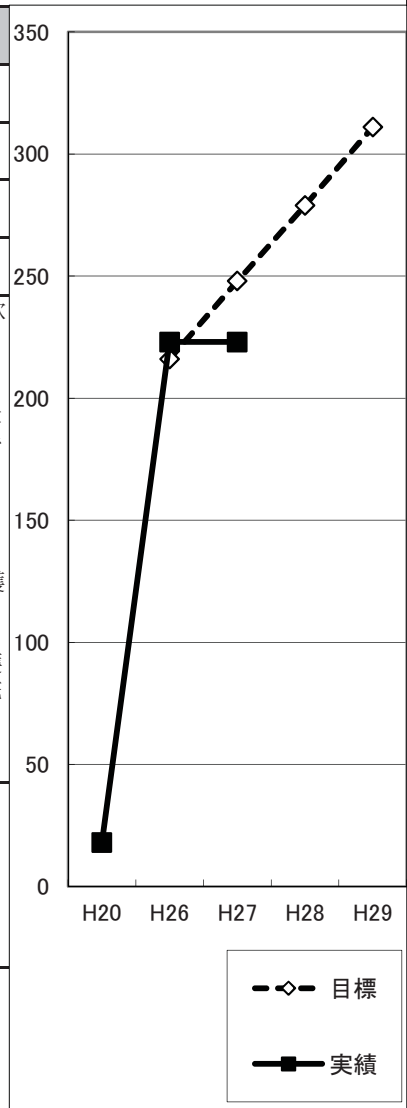
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護予防支援指導者数 (人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	216	248	279	311	
	介護予防ケアマネジメントに係る指導者の養成数	実績値	18	223	223	-	-
	達成率	-	103.5%	89.1%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)は、要支援状態にある高齢者が意欲を持ち、必要な支援を活用しながら自立した生活を送ることができるようになるための重要な支援であり、当該業務に従事する保健師や介護支援専門員が必要な専門的知識・技術を修得していることが不可欠である。</li> <li>介護予防支援の知識・技術を普及し、質の高いケアマネジメントを提供できる体制づくりを進めるためには、指導者として活躍できる人材を養成することが重要であることから、介護予防支援指導者数を目標指標とした。</li> <li>介護予防支援は、地域包括支援センター(指定介護予防支援事業所)の職員、及び同センターからの委託を受ける居宅介護支援事業所の介護支援専門員がその業務に従事することから、すべての地域包括支援センターにおいて介護予防支援指導者(1人)を養成することをベースに想定し、平成21年からの居宅介護支援事業所数の伸び率(約1.2倍)を乗じて216人を目標値に設定した。</li> <li>平成29年度までに、地域包括支援センター(121か所、平成27年4月1日現在)に介護予防支援指導者1人を養成することとあわせ、その委託先である居宅介護支援事業所の30%相当にも1人養成することを目標とし(平成26年2月現在の居宅介護支援事業所628か所×30%=約190か所)、平成27年度は目標値を248人とした。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度に中央機関の研修が廃止となり、県で直営となったため、それまでの受講負担がなくなり、平成26年度まで飛躍的に受講者が増加したものである。</li> <li>平成27年度からは、介護保険制度の改正により、介護予防事業は市町村の実情に応じ、各々の事業計画に基づき指導者の育成を図っていくこととなったため、県では一律の研修プログラムによる指導者養成研修を開催しなかった。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-



評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 21

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	10,620	11,154	11,837	12,104
	特別養護老人ホーム入所定員数	実績値	7,061	10,562	11,133	-	-
達成率		-	98.4%	99.5%	-	-	

**目標値の設定根拠**

- ・介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るため、また、介護家族の負担を軽減するため、在宅系サービスや施設系サービスの充実が求められる。
- ・本県では、13,773人の方が特別養護老人ホームへの入所を希望しているが(平成26年4月1日現在)、今後も高齢者人口の増加が想定されることから、その解消に向けて、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の施設整備を支援することが必要である。
- ・このため、特別養護老人ホームの整備等の入所定員数を目標指標として設定し、その充実を図っていくことが適切であると判断した。

**実績値の分析**

- ・県の重点施策として整備費用に対する財政支援を行ったことで、4,072人分(平成27年度までの累積整備数11,133人-7,061人)の施設整備が図られた。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

-

年度	実績値
H20	7,061
H26	10,562
H27	11,133
H28	-
H29	-

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護職員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	24,042	29,548	31,909	33,742
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	25,268	-	-	-
達成率		-	133.2%	-	-	-	

**目標値の設定根拠**

- ・介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。
- ・介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進と併せて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。
- ・介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標値として適切と判断し設定した。

**実績値の分析**

- ・平成26年の実績値※が公表されていないが、直近(平成28年1月)の有効求人倍率は、全体が1.31倍に対して介護関連は2.99倍と高い状況にあり、介護人材確保に向けた取組は引き続き必要である。
- ※平成26年の実績値は国の調査結果を回収率で割り戻す補正を行った数値となるが、都道府県別・サービス種類別の回収率が公表されていない。なお、補正を行わない平成26年の介護職員数は25,848人である。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- ・宮城労働局と同じ職業分類で公表している近隣県の有効求人倍率及び有効求人倍率が高い東京都の有効求人倍率  
 岩手県: 全体1.16倍, 介護1.93倍, 秋田県: 全体1.03倍, 介護1.91倍,  
 福島県: 全体1.35倍, 介護2.99倍, 東京都: 全体1.72倍, 介護5.48倍

年度	実績値
H19	20,346
H25	25,268
H26	-
H27	-
H28	-

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	1	明るい長寿社会 づくり推進事業	47,168	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行う。			・情報誌「いきいきライフ宮城」4回発行 ・シニア美術展(県美術館11/19～11/22)応募205点 ・全国健康福祉祭やまぐち大会(10/17～20)参加監督・選手119人			
		保健福祉部 長寿社会政策課 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	43,435	47,168	-	-			
2	2	特別養護老人 ホーム建設費補助事業	126,000	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。			・新設 1施設 (平成27年度新規採択はなし)			
		保健福祉部 長寿社会政策課 震災復興2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	1,062,400	126,000	-	-			
3	3	介護支援専門員 資質向上事業	12,433	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進する。			・介護支援専門員に対して実務研修受講試験、専門員証の交付、専門研修、更新研修及び再研修を実施したほか、基礎研修、主任研修を行い、資質向上に努めた。			
		保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	11,290	12,433	-	-			
4	4	介護支援専門員 支援体制強化事業	2,328	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進する。			・ケアマネジャー指導者養成事業 1回開催(3日間) 9人修了 ・介護支援専門員支援会議 1回開催 ・ケアプラン巡回相談指導事業 職能団体に委託し、県内圏域ごとに複数回実施			
		保健福祉部 長寿社会政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,319	2,328	-	-			

5	5	地域包括支援センター職員等研修事業	914	事業概要 市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組を推進する。	平成27年度の実施状況・成果 ・地域包括支援センター職員研修、介護予防従事者研修を開催した。 ・地域包括支援センター職員意見交換会を開催し、多職種での支援協力体制の構築を図った。
		保健福祉部 長寿社会政策課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 成果があった 効率的 維持	684 914 - -
6	6	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	6,118	事業概要 介護予防の普及啓発や介護予防に関する取組の評価・分析等を行い、市町村における効率的かつ効果的な介護予防の取組を支援する。	平成27年度の実施状況・成果 ・「宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会」の設置・運営 ・介護予防事業従事者に対する研修会の開催 ・普及啓発、事業評価の実施 ・通いの場の確保など介護予防による地域づくりへの支援(モデル5市対象)など
		保健福祉部 長寿社会政策課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	2,051 6,118 - -
7	8	高齢者虐待対策事業	1,494	事業概要 高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築を支援する。	平成27年度の実施状況・成果 ・虐待防止や権利擁護の普及啓発のため講演会を開催。 ・高齢者虐待への相談機能強化を委託により実施。
		保健福祉部 長寿社会政策課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	1,190 1,494 - -
8	9	認知症地域医療支援事業	15,326	事業概要 かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や認知症サポート医との連携、認知症疾患医療センターの指定や医療従事者向け認知症対応力の向上など、認知症患者への適切な治療の確保を図る。	平成27年度の実施状況・成果 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修開催(仙南、黒川、登米の各地区) ・認知症サポート医養成研修派遣(8人) ・認知症サポート医フォローアップ研修開催(1回) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(多賀城市、大和町、石巻市) ・認知症疾患医療センター指定(気仙沼市三峰病院、石巻市こだまホスピタル、白石市仙南サナトリウム、多賀城市坂総合クリニック、大崎市旭山病院、こころのホスピタル・古川グリーンヒルズ)
		保健福祉部 長寿社会政策課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 成果があった 効率的 拡充	12,891 15,326 - -
9	10	認知症地域ケア推進事業	7,746	事業概要 認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症の人を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進する。	平成27年度の実施状況・成果 ・認知症ケア推進研修会の開催(全県1回、保健福祉事務所6回) ・認知症地域ケア推進会議の開催(本庁1回、保健福祉事務所3回) 現状・課題の共有及び施策の方向性に係る意見交換等 ・認知症カフェのモデル設置・運営マニュアルの作成等(委託)、若年性認知症実態調査(委託)など
		保健福祉部 長寿社会政策課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	1,892 7,746 - -

10	11	在宅医療連携推進事業	4,252	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図っていく。				<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療推進意見交換会開催</li> <li>医療・介護福祉連携推進事業の実施(助成3件)</li> </ul>					
		保健福祉部 医療整備課	震災復興2③⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,585	4,252	-	-	
11	12	在宅医療連携体制支援事業	120,508	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関等へ助成、在宅医療・地域包括ケアに係る調査の実施。</li> </ul>					
		保健福祉部 医療整備課	震災復興2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	105,564	120,508	-	-	
12	13	介護人材確保推進事業	47,293	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会の設立、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等の取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会3回、部会16回開催、入職式打合せ3回開催</li> <li>週刊オーレへの広告掲載(5回)、介護の日のイベント開催(11/8)</li> <li>中堅職員スキルアップ研修(7回)の実施</li> <li>介護職員管理者向け研修(12回)、新人向け研修(9回)の実施、エルダー制度ワークショップ及びワークライフバランスのシンポジウムの開催(各1回)、認証評価制度の検討(5回)</li> </ul>					
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興2③④ 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	10,089	47,293	-	-	
13	14	地域包括ケア推進体制整備事業	1,858	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		関係機関・団体による協議会を新設し、本県における地域包括ケアシステム体制の構築、施策推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>「宮城県地域包括ケア推進協議会」を設立し、アクションプランを決定(H27.7)、5つの専門委員会を設置。</li> <li>専門委員会の開催(1~3回)</li> <li>幹事会を開催し、新規参画団体及び協議会の事業計画案を決定。</li> </ul>					
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興2③⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,681	1,858	-	-	
14	15	地域包括ケア推進支援事業	1,664	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い、地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図る。 地元専門職の研修会等を実施するなど、各圏域における連携・協力体制の構築・強化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケア体制の構築に向け、普及啓発、課題解決の講演会等を実施</li> <li>①全県(H28.1市町村担当課長向け、H28.2事業者向け、H27.8住民向け)</li> <li>②各圏域(10回開催)</li> </ul>					
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興2③⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,664	-	-	



15	16	薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進事業	4,355	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				薬物療法や適切な服薬指導などを在宅で受けられるようにするため、薬剤師がチーム医療の一員として訪問や相談、情報提供をスムーズに行える体制を整備するほか、セルフメディケーションを推進するために地域に密着した薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点づくりのモデル事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事業を県薬剤師会等に委託し、在宅医療及びセルフメディケーションの推進を行った。</li> <li>在宅医療に参画する薬局の充実及び他職種との連携</li> <li>地域薬局を心と健康情報の発信・受信・中継の広場とする推進事業及び仮設住宅及び復興住宅における「お薬と健康相談会」の実施 他2事業</li> </ul>			
16	17	在宅医療基盤整備事業	222,285	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		保健福祉部 薬務課	震災復興2③㉓	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,871	4,355	-	-
17	18	在宅医療・介護サービス充実事業	451,074	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地域包括ケア体制構築のため、関係団体等が実施する事業に対し補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療を推進するため、医師会の多職種連携等への取組に対する支援や機能強化型訪問看護ステーションの整備、在宅医療を支える後方支援病院の輪番制を構築するための事業等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための各種事業を実施した。</li> </ul>			
		保健福祉部 医療整備課	震災復興2③㉓	妥当	成果があった	効率的	維持	-	222,285	-	-
18	19	介護人材確保支援事業	55,296	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				不足している介護人材を確保するため、介護就業経験等の無い方を雇用しながら、雇用期間中に必要な研修受講を促し、介護業務に必要な知識・経験の習得を重ねつつ、介護人材の育成と雇用拡大を図る。				・55事業者55人雇用			
		保健福祉部 長寿社会政策課	震災復興3③① 地創1(2)①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	55,296	-	-
決算(見込)額計		1,128,112									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,128,112									

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	8	施策	21
----	---	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	健康支援事業	44,084	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を8市町に補助した。(まちの保健室含む。)			
	保健福祉部	取組20 <b>再掲</b>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	医療整備課	震災復興1①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	48,819	44,084	-	-	
2	3	老人福祉施設等災害復旧支援事業	19,325	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災した老人福祉施設等のうち災害復旧費国庫補助金の支援対象とならない施設へ復旧費用を補助する。				・認知症高齢者GH 1施設 ・通所介護 1施設 計2施設(全て平成27年度新規採択)			
	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	長寿社会政策課	震災復興2③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	19,325	-	-	
3	4	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	7,691	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助する。				・訪問看護 1事業所 ・短期入所生活介護 1事業所 計2事業所(全て平成27年度新規採択)			
	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	長寿社会政策課	震災復興2③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	24,867	7,691	-	-	
4	5	介護基盤緊急整備特別対策事業	5,832	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地域密着型の老人福祉施設等の整備費用の一部を補助するとともに、既存の高齢者福祉施設のうち、スプリンクラー設備等が未設置である施設に対し、これの設置費用の一部を補助する。				・スプリンクラー整備補助 3施設			
	保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	長寿社会政策課	震災復興2③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	1,068,860	5,832	-	-	

5	7	被災地域福祉推進事業	680,052	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				被災者に対する相談支援や孤立防止のための見守り活動, 住民同士の交流機会の提供などを通して, 被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者支援事業を実施した18団体(自治体:11, 社協:3, NPO法人等:4)に対し交付金を交付した。</li> <li>主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 交流会, サロンの開催 など</li> <li>平成28年度からは, 地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)を統合</li> </ul>			
				保健福祉部 社会福祉課		取組22 <b>再掲</b> 震災復興2③④ 地創4(2)		事業の分析結果	
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	統合	795,297	680,052	-	-		
決算(見込)額計			756,984						
決算(見込)額計(再掲分除き)			32,848						

